

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 猛
 問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 横山 翔 TEL 03-6257-7075
 IRグループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,921,759	42.6	785,905	209.2	771,789	234.3	537,117	371.2	677,727	316.5
2021年3月期	7,658,011	△23.5	254,175	—	230,891	—	113,998	—	162,708	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年3月期	167.27		166.87		20.7		8.7		7.2	
2021年3月期	35.48		35.42		4.9		2.9		3.3	

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 86,811百万円 2021年3月期 59,387百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,648,219	3,234,079	2,860,797	29.7	890.88
2021年3月期	8,058,818	2,752,568	2,325,108	28.9	724.18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	209,509	△349,925	226,046	523,988
2021年3月期	679,094	△306,791	△355,081	412,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	%
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	70,906	62.0		3.1
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	70,906	13.2		2.7
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		41.6		

(注) 上記の2023年3月期(予想)「配当性向(連結)」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800,000	17.2	340,000	△56.7	310,000	△59.8	170,000	△68.3	52.94	

(注) 上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下の通りです。

在庫影響を除いた利益相当額(通期) 2023年3月期 予想 340,000百万円 (対前期増減率) △18.2%
 [<参考> 2022年3月期 実績 415,600百万円]

(*) 総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社
除外 1社 （社名）JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,230,282,649株	2021年3月期	3,230,282,649株
② 期末自己株式数	2022年3月期	19,086,925株	2021年3月期	19,626,899株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,211,095,652株	2021年3月期	3,213,274,772株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
(2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
(3) 法律の改正や規制の強化
(4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。